

平成25年行政事業レビューシート (総務省)								
事業名	消防防災施設の整備促進に必要な経費		担当部局庁	消防庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和28年度～		担当課室	消防・救急課		課長 稲岡 伸哉		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-4 消防防災体制の充実強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第4条第1項 地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律施行令第2条 地震防災対策特別措置法第4条第1項 地震防災対策特別措置法施行令第3条		関係する計画、通知等	地震対策緊急整備事業計画 (地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第2条に基づく計画) 地震防災緊急事業五箇年計画 (地震防災対策特別措置法第2条に基づく計画)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、地震等の大規模災害や特殊災害、増加する救急需要等に適切に対応し、住民生活の安心・安全を確保するため、消防防災施設のうち、特に重要なものの整備を国として促進するものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ○補助対象者 地方公共団体(市町村)の加入する一部事務組合及び広域連合を含む。) ○補助対象施設 耐震性貯水槽、高機能消防指令センター総合整備事業等 ○補助率 総務大臣が定める基準額の1/3、1/2(一部過疎地域や離島地域等の嵩上げ(5.5/10)) 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	3,066	910	722	1,904	1,713	
		補正予算	0	0	3,318	0		
		繰越し等	-320	539	-3,192	4,239		
	計		2,746	1,449	848	6,143		
執行額		2,658	1,408	809				
執行率 (%)		96.8%	97.2%	95%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	耐震性貯水槽の整備数		成果実績	件	90,761	89,856 (被災三県を除く)	94,959	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助金交付件数		活動実績 (当初見込み)	件	673	199 ()	879 ()	- ()
単位当たりコスト	3百万円		算出根拠	補助金による耐震性貯水槽の整備 平成24年度実績額(2,443百万円)/平成24年度交付件数(798件)				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	消防防災施設整備費補助金	1,904	1,713					
	計	1,904	1,713					

事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地震等の大規模災害や特殊災害、増加する救急需要等に適切に対応し、住民生活の安心・安全を確保するため、各市町村における消防力水準の均衡的向上を計画的に推進し、全国的に地域の消防防災体制を確立できるよう、特に重要なものの整備には国が財政措置をする必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	本事業は、市町村における消防施設整備計画に基づく消防力整備の推進役として重要な意義を有しており、消防防災施設のうち、特に重要なものの整備については市町村において無駄なく財源充当されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、例年、高い執行率となるなど、地方公共団体において積極的に活用されており、地方公共団体のニーズの高い消防防災施設(特に地震発生時にも消防水利を確保できる耐震性貯水槽や増加する救急業務等への措置・的確な対応に資する高機能消防指令センター等)の整備が促進されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	大規模災害や特殊災害による被害を最小限に抑え、国民の安心・安全を確保するため、消防防災施設の戦略的・重点的に整備するために必要な補助金である。今後、南海トラフ巨大地震や首都直下地震等の発生が切迫性の高まりが指摘されていることから、さらに市町村の消防防災施設を計画的に整備促進するため、平成26年度概算要求を行う。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0181	平成23年	0175	平成24年	0174

消防庁
809百万円

〔 消防防災施設整備費補助金の交付 〕



A. 地方公共団体
809百万円

〔 消防防災施設の整備 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

白川町			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	耐震性貯水槽(飲料水兼用地上設置40m型)の整備	16			
計		16	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	白川町	耐震性貯水槽(飲料水兼用地上設置40m ³ 型)の整備	16		
2	益子町	備蓄倉庫の整備	11		
3	三好市	林野火災用活動拠点広場(空中消火活動用広場)の整備	8		
4	飯南町	耐震性貯水槽(100m ³ 型)の整備	7		
5	北秋田市	耐震性貯水槽(100m ³ 型)の整備	6		
6	南砺市	耐震性貯水槽(100m ³ 型)の整備	6		
7	奈良市	耐震性貯水槽(100m ³ 型)の整備	5		
8	芸西村	備蓄倉庫の整備	5		
9	釧路北部消防事務組合	耐震性貯水槽(60m ³ 型)の整備	4		
10	釧路北部消防事務組合	耐震性貯水槽(60m ³ 型)の整備	4		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					